



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042 (772) 5231

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,079	23.9	270	50.7	380	64.0	226	—
2021年3月期第1四半期	10,559	△34.0	179	△83.7	231	△81.3	△140	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 617百万円(34.5%) 2021年3月期第1四半期 458百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 3.79	円 銭 3.79
2021年3月期第1四半期	△2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	107,994	76,754	70.4	1,273.28
2021年3月期	107,787	77,505	71.2	1,285.38

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 76,008百万円 2021年3月期 76,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	20.3	2,200	42.5	2,300	42.0	1,500	96.4	25.13
通期	62,000	6.7	4,500	20.9	4,600	22.7	3,000	127.9	50.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	69,448,421株	2021年3月期	69,448,421株
2022年3月期1Q	9,753,519株	2021年3月期	9,753,258株
2022年3月期1Q	59,695,051株	2021年3月期1Q	59,555,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済対策効果もあり、新型コロナウイルス感染拡大で大きく落ち込んだ昨年度から回復局面にあります。変異型ウイルスの感染拡大等により、景気の下振れリスクが増大している状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに昨年度の新型コロナウイルス影響による低迷から回復し、当第1四半期連結累計期間の受注は前年同期比61.2%増の31,201百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、自動車業界における設備投資回復や電気自動車関連の堅調な需要に支えられ20,566百万円（前年同期比128.4%増）となり、受注残高は46,739百万円（前年度末比19.1%増）となりました。

売上高は、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大で操業停止・縮小の影響を大きく受けましたが、今年度は操業回復により13,079百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

利益面では、増収等により営業利益が270百万円（同50.7%増）、経常利益は380百万円（同64.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本：中・小型プレス機械やサービス売上は堅調に推移したものの、大型プレス機械の売上が減少し、売上高は7,958百万円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益は減収等により89百万円（同66.3%減）となりました。

中国：プレス機械、サービス売上ともに増加し1,915百万円（前年同期比36.7%増）となりました。セグメント利益は増収や粗利率改善等により187百万円（同304.9%増）となりました。

アジア：外部顧客向けの中・大型プレス機械の売上は減少しました。また、グループ会社向けの小型プレス機械の売上は回復したものの、新型コロナウイルス感染再拡大に伴うマレーシア工場の操業縮小の影響等により伸び悩み、売上高は1,231百万円（前年同期比12.2%減）となりました。セグメント利益は粗利率の改善等により66百万円（同503.8%増）となりました。

米州：プレス機械、サービス売上ともに増加し、売上高は2,885百万円（前年同期比58.8%増）となったものの、セグメント損益は粗利率の低下等により42百万円の損失（前年同期はセグメント利益54百万円）となりました。

欧州：中・大型プレス機械やサービス売上の増加により売上高は3,027百万円（前年同期比190.2%増）となり、セグメント利益は増収等により45百万円（前年同期はセグメント損失115百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて207百万円増加し、107,994百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の減少3,046百万円、棚卸資産の増加2,310百万円、その他流動資産の増加624百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて959百万円増加し、31,240百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少776百万円、前受金・契約負債の増加1,756百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて751百万円減少し、76,754百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少1,122百万円等であります。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,705	31,575
受取手形及び売掛金	19,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,582
電子記録債権	2,793	2,196
製品	3,237	3,314
仕掛品	10,751	13,256
原材料及び貯蔵品	3,601	3,330
その他	2,468	3,092
貸倒引当金	△933	△941
流動資産合計	72,656	72,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,045	25,122
減価償却累計額	△17,653	△17,819
建物及び構築物（純額）	7,392	7,302
機械装置及び運搬具	17,400	17,449
減価償却累計額	△12,421	△12,681
機械装置及び運搬具（純額）	4,978	4,767
土地	7,236	7,233
建設仮勘定	1,258	1,450
その他	3,697	3,752
減価償却累計額	△3,213	△3,274
その他（純額）	483	477
有形固定資産合計	21,350	21,231
無形固定資産	779	777
投資その他の資産		
投資有価証券	9,843	10,320
保険積立金	1,922	2,042
退職給付に係る資産	868	876
繰延税金資産	249	217
その他	154	159
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	13,000	13,578
固定資産合計	35,130	35,587
資産合計	107,787	107,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,004	5,089
電子記録債務	2,500	2,480
短期借入金	1,297	1,711
未払金	1,114	950
未払法人税等	1,070	294
前受金	8,207	—
契約負債	—	9,964
製品保証引当金	471	509
賞与引当金	1,090	678
役員賞与引当金	36	21
受注損失引当金	113	67
その他	2,472	2,410
流動負債合計	23,378	24,177
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期未払金	904	972
繰延税金負債	2,334	2,416
株式給付引当金	480	489
退職給付に係る負債	1,390	1,390
資産除去債務	10	10
その他	281	283
固定負債合計	6,902	7,063
負債合計	30,281	31,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,423	12,423
利益剰余金	55,963	54,841
自己株式	△4,838	△4,838
株主資本合計	71,379	70,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	5,199
繰延ヘッジ損益	△139	△96
為替換算調整勘定	410	453
退職給付に係る調整累計額	210	195
その他の包括利益累計額合計	5,351	5,751
新株予約権	91	91
非支配株主持分	683	654
純資産合計	77,505	76,754
負債純資産合計	107,787	107,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,559	13,079
売上原価	8,490	10,704
売上総利益	2,068	2,375
販売費及び一般管理費	1,889	2,104
営業利益	179	270
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	81	97
為替差益	—	1
その他	15	17
営業外収益合計	109	127
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	25	—
欧州事業再編費用	—	4
罰科金	—	5
その他	21	2
営業外費用合計	57	17
経常利益	231	380
特別利益		
固定資産売却益	0	2
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	164	5
特別利益合計	165	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	5
操業停止又は縮小に伴う損失	380	15
特別損失合計	380	20
税金等調整前四半期純利益	16	367
法人税等	155	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138	217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	329
繰延ヘッジ損益	△45	42
為替換算調整勘定	55	43
退職給付に係る調整額	△14	△15
その他の包括利益合計	597	399
四半期包括利益	458	617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	625
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、別個の取引として識別していた一部の製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社は、輸出版売において従来船積時又は出荷時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85百万円、売上原価は70百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は85百万円、非支配株主持分は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,614	1,248	867	1,796	1,032	10,559	—	10,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,605	152	536	20	10	3,324	△3,324	—
計	8,219	1,401	1,403	1,816	1,043	13,884	△3,324	10,559
セグメント利益又は 損失(△)	264	46	10	54	△115	261	△81	179

(注)1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	2,625	1,406	269	2,238	2,605	9,144	—	9,144
②サービス	1,432	395	281	617	376	3,104	—	3,104
③その他	800	4	2	—	22	830	—	830
小計	4,859	1,806	553	2,856	3,004	13,079	—	13,079
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,099	109	677	29	22	3,938	△3,938	—
計	7,958	1,915	1,231	2,885	3,027	17,017	△3,938	13,079
セグメント利益又は 損失(△)	89	187	66	△42	45	345	△75	270

(注)1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が38百万円増加、欧州の売上高が124百万円減少、日本のセグメント利益が13百万円増加、欧州のセグメント利益が27百万円減少しております。

3. 補足情報

受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（％）	金額（百万円）	前年度末増減率（％）
日本	8,108	82.0	17,150	23.4
中国	4,413	100.7	9,026	40.6
アジア	2,318	227.7	3,587	96.8
米州	2,915	296.0	6,970	0.9
欧州	2,810	210.5	10,003	△1.9
合計	20,566	128.4	46,739	19.1

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額を前年度末受注残高に加算しております。